

運用報告書(全体版)

第64期<決算日2025年11月19日>

公社債投信(11月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (11月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「B B B」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (11月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超える額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信(11月号)」は、2025年11月19日に第64期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（11月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	総合(参考指數)	短期期中騰落率			
62期(2023年11月20日)	円 10,000	円 3.73	% 0.04	234.36	% 0.04	% 36.4	% —	百万円 1,737
63期(2024年11月19日)	10,000	8.39	0.08	233.03	△0.56	44.1	—	1,675
64期(2025年11月19日)	10,000	27.80	0.28	233.62	0.25	65.8	—	1,586

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI 総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI 総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	総合(参考指數)	短期期中騰落率		
(期首) 2024年11月19日	円 10,000	% —	233.03	% —	% 44.1	% —
11月末	10,001	0.01	232.91	△0.06	40.0	—
12月末	10,002	0.02	233.12	0.04	48.3	—
2025年1月末	10,004	0.04	232.68	△0.15	48.0	—
2月末	10,006	0.06	232.46	△0.24	56.1	—
3月末	10,007	0.07	232.51	△0.22	53.0	—
4月末	10,011	0.11	233.38	0.15	52.6	—
5月末	10,013	0.13	233.21	0.08	55.4	—
6月末	10,016	0.16	233.52	0.21	56.4	—
7月末	10,018	0.18	233.34	0.13	60.5	—
8月末	10,020	0.20	233.27	0.10	64.8	—
9月末	10,023	0.23	233.16	0.05	63.5	—
10月末	10,025	0.25	233.53	0.21	65.8	—
(期末) 2025年11月19日	10,027.80	0.28	233.62	0.25	65.8	—

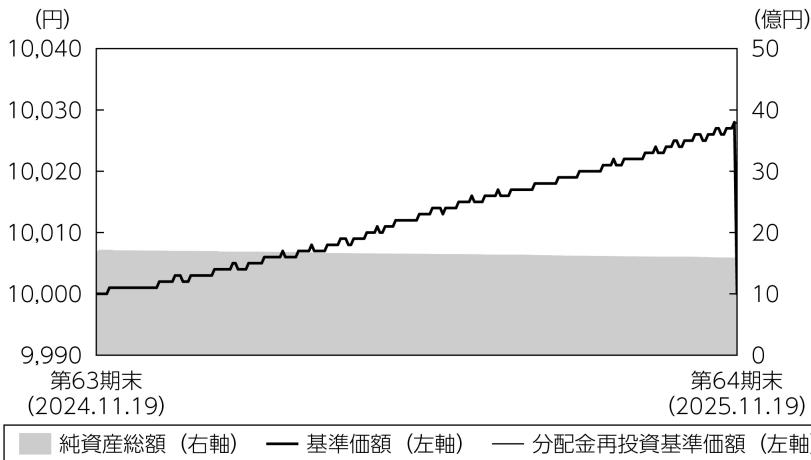
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額等の推移



第64期首： 10,000円
第64期末： 10,000円
(既払分配金27円80銭)
騰落率： 0.28%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.1%近辺の水準で始まりましたがその後は上昇し、日銀が2025年1月に政策金利を引き上げたことから、同利回りはさらに上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

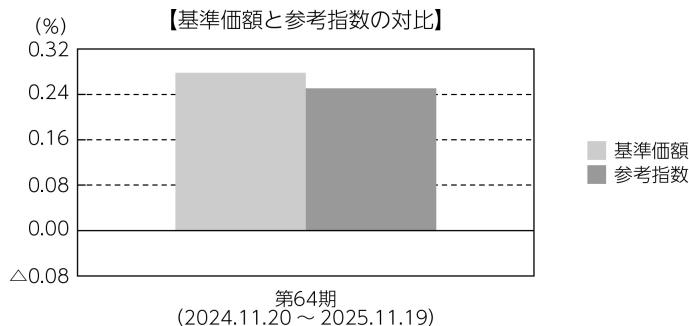
「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM公社債投信マザーファンド

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

日銀は2025年10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米のような大幅な利上げは見込まれず、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。マザーファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第64期		項目の概要	
	(2024年11月20日 ～2025年11月19日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬 (投信会社)	19円 (5)	0.192% (0.051)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(12)	(0.123)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	19	0.193		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

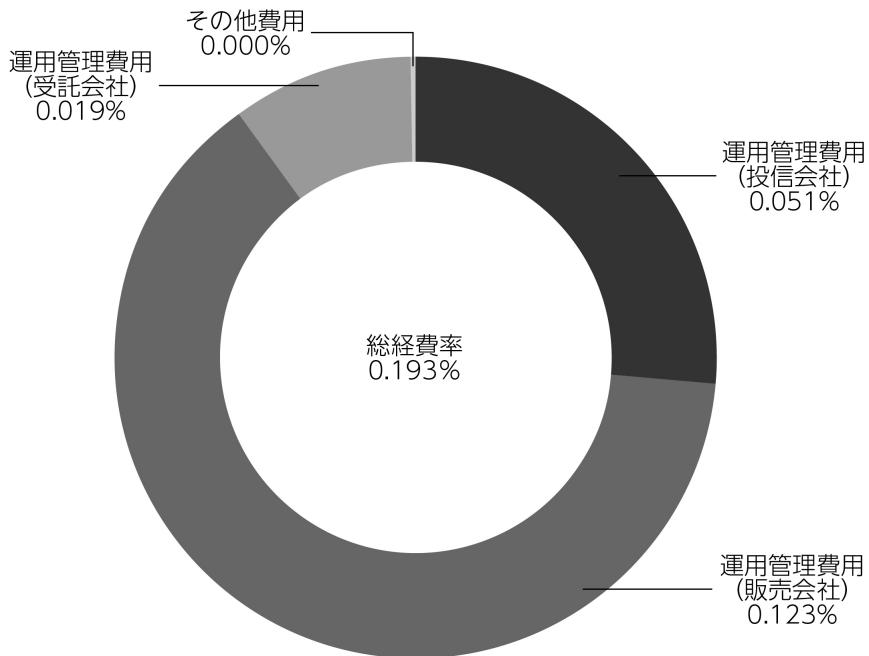
(注3) 期中の平均基準価額は10,012円です。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.193%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 40,322	千円 41,790	千口 143,192	千円 148,730

■利害関係人との取引状況等 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

【公社債投信（11月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債	百万円 18,199	百万円 792	% 4.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 8.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,611,742	千口 1,508,872	千円 1,571,189

<補足情報>

■MHAM公社債投信マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド（17,381,629,152円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2025年11月19日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 3,700,000	千円 3,696,123	% 20.4	% —	% —	% —	% 20.4
地方債証券	2,960,000	2,957,410	16.3	16.3	—	—	16.3
金融債券	400,000	398,828	2.2	—	—	—	2.2
普通社債券	4,979,000	4,969,547	27.5	—	—	—	27.5
合計	12,039,000	12,021,909	66.4	16.3	—	—	66.4

(注1) 組入比率は、2025年11月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	2025年11月19日現在				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
1270回 国庫短期証券	—	1,000,000	999,986	2025/11/20	
1328回 国庫短期証券	—	400,000	399,937	2025/12/01	
1329回 国庫短期証券	—	400,000	399,905	2025/12/08	
1337回 国庫短期証券	—	300,000	299,754	2026/01/19	
1340回 国庫短期証券	—	300,000	299,695	2026/02/02	
1343回 国庫短期証券	—	300,000	299,655	2026/02/16	
1342回 国庫短期証券	—	1,000,000	997,187	2026/05/11	
小計	—	3,700,000	3,696,123	—	
(地方債証券)	%	千円	千円		
54回 横浜市公募公債 5年	0.0200	800,000	799,914	2025/11/25	
27年度2回 堺市公募公債	0.4840	700,000	699,907	2025/12/17	
27年度7回 福岡県公募公債	0.4640	860,000	859,825	2025/12/25	
28年度3回 札幌市公募公債 10年	0.0600	600,000	597,762	2026/06/19	
小計	—	2,960,000	2,957,410	—	
(金融債券)	%	千円	千円		
い第851号 利付商工債	0.0900	300,000	299,161	2026/04/27	
い第852号 利付商工債	0.0900	100,000	99,667	2026/05/27	
小計	—	400,000	398,828	—	
(普通社債券)	%	千円	千円		
5511回 東北電力社債	0.4400	273,000	272,992	2025/11/25	
4999回 関西電力社債	0.6800	100,000	99,984	2026/01/23	
5377回 関西電力社債	0.1400	296,000	295,674	2026/01/23	

銘柄	2025年11月19日現在			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
26回 トヨタ自動車社債	0.0500	600,000	598,851	2026/03/18
59回 西日本高速道路債券	0.0500	900,000	898,409	2026/03/19
96回 トヨタファイナンス社債	0.0600	200,000	199,476	2026/04/15
163回 東日本旅客鉄道社債	0.0500	200,000	199,501	2026/04/15
88回 中日本高速道路債券	0.0500	310,000	309,143	2026/05/08
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	199,477	2026/06/02
19回 キリンホールディングス社債	0.0900	300,000	298,899	2026/06/03
29回 京阪ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,750	2026/06/16
79回 東日本高速道路社債	0.0500	200,000	199,283	2026/06/19
19回 豊田通商社債	0.9540	700,000	700,671	2026/07/10
25回 JA三井リース社債	0.3900	400,000	398,560	2026/09/01
19回 JA三井リース社債	0.1300	200,000	198,870	2026/09/03
小計	—	4,979,000	4,969,547	—
合計	—	12,039,000	12,021,909	—

(2) 国内その他有価証券

区分	2025年11月19日現在	
	評価額	比率
国内短期社債等	千円 4,992,643	(%) <27.6>

(注1) <>内は、2025年11月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2025年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
MHAM公社債投信マザーファンド	千円 1,571,189	% 98.5
コール・ローイン等、その他	23,957	1.5
投資信託財産総額	1,595,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月19日)現在

項目	当期末
(A) 資産	1,595,146,043円
コール・ローン等	9,317,025
M H A M 公社債投信	1,571,189,018
マザーファンド(評価額)	
未収入金	14,640,000
(B) 負債	8,880,549
未払収益分配金	4,409,816
未払解約金	1,277,577
未払信託報酬	3,189,346
その他未払費用	3,810
(C) 純資産総額(A-B)	1,586,265,494
元本	1,586,265,084
次期繰越損益金	410
(D) 受益権総口数	1,586,265,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,675,100,825円、当期中における追加設定元本額は44,126,873円、同解約元本額は132,962,614円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月20日 至2025年11月19日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	49,644円
受取利息	49,644
(B) 有価証券売買損益	7,718,908
売買益	7,718,908
(C) 信託報酬等	△3,193,156
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,575,396
(E) 前期繰越損益金	61
(F) 解約差損益金	△165,231
(G) 合計(D+E+F)	4,410,226
(H) 収益分配金	△4,409,816
次期繰越損益金(G+H)	410

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額4,410,226円を分配対象収益として、4,409,816円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 27円80銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM公社債投信マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MHAM公社債投信マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年4月21日）

（計算期間 2024年4月20日～2025年4月21日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「B B B」格相当の公社債に投資することがあります。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		総合	短期			
	(参考指數)	期騰落率	期騰落率			
22期(2023年4月19日)	円 10,350	% 0.03	% 234.46	% 0.00	% 37.3	% 21,075
23期(2024年4月19日)	10,354	0.04	233.66	△0.34	30.8	— 19,983
24期(2025年4月21日)	10,379	0.24	233.46	△0.09	47.6	— 18,635

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI 総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI 総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

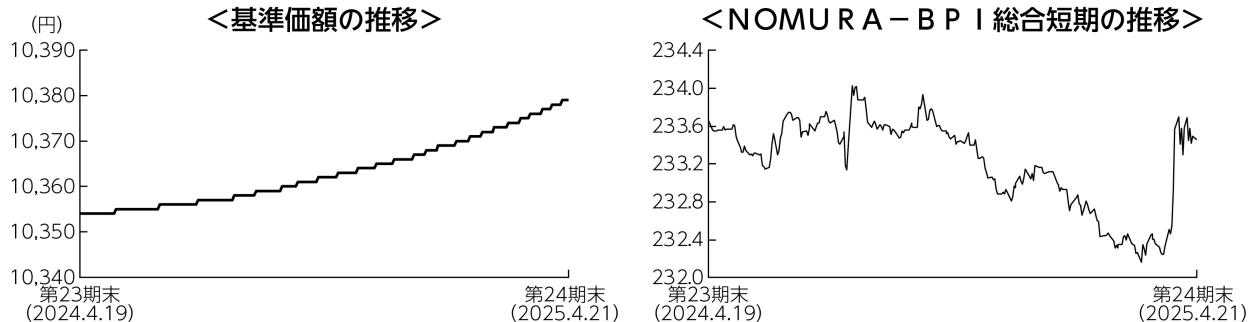
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I		債組入比率	債先物比率
		(参考指標)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4月19日	円 10,354	% —	233.66	% —	% 30.8
4月末	10,354	0.00	233.60	△0.03	33.1
5月末	10,355	0.01	233.15	△0.22	30.6
6月末	10,356	0.02	233.54	△0.05	31.0
7月末	10,357	0.03	233.18	△0.20	35.4
8月末	10,359	0.05	233.62	△0.02	33.6
9月末	10,361	0.07	233.66	0.00	35.3
10月末	10,363	0.09	233.53	△0.05	46.2
11月末	10,365	0.11	232.91	△0.32	40.2
12月末	10,367	0.13	233.12	△0.23	48.6
2025年 1月末	10,370	0.15	232.68	△0.42	48.4
2月末	10,373	0.18	232.46	△0.51	56.4
3月末	10,376	0.21	232.51	△0.49	53.2
(期 末) 2025年 4月21日	10,379	0.24	233.46	△0.09	47.6

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年4月20日から2025年4月21日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,379円となり、前期末の同10,354円から0.24%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市场では、3ヶ月国庫短期証券利回りはゼロ%近辺で始まりましたが、その後日銀が2024年7月、2025年1月に政策金利を引き上げたことから、同金利は徐々に上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2025年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確定性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。当ファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2024年4月20日から2025年4月21日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円 204,135,432	千円 193,849,790 (7,790,000)
	地 方 債 証 券	2,714,777	— (360,000)
	特 殊 債 券	1,499,475	— (1,200,000)
	社 債 券	1,022,924	— (3,464,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国 内	国 内 短 期 社 債 等	千円	千円
		45,974,793	— (48,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月20日から2025年4月21日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当 期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 13,525	百万円 794	% 5.9	百万円 —	百万円 —	% —	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						% 5年以上	% 2年以上	% 2年末満			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率							
国債証券	千円 5,300,000	千円 5,294,771	% 28.4	% —	% —	% —	% —	% —	% 28.4			
地方債証券	2,360,000	2,354,914	12.6	12.6	—	—	—	—	12.6			
特殊債券（除く金融債券）	300,000	299,793	1.6	—	—	—	—	—	1.6			
普通社債券	930,000	928,314	5.0	—	—	—	—	—	5.0			
合計	8,890,000	8,877,793	47.6	12.6	—	—	—	—	47.6			

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末				償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
(国債証券)	%	千円	千円		
1284回 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,666	2025/05/07	
1231回 国庫短期証券	—	500,000	499,921	2025/05/20	
1244回 国庫短期証券	—	500,000	499,549	2025/07/22	
1257回 国庫短期証券	—	500,000	499,589	2025/09/22	
1263回 国庫短期証券	—	800,000	798,787	2025/10/20	
1270回 国庫短期証券	—	1,000,000	997,258	2025/11/20	
小計	—	5,300,000	5,294,771	—	
(地方債証券)					
54回 横浜市公募公債 5年	0.0200	800,000	796,908	2025/11/25	
27年度2回 堺市公募公債	0.4840	700,000	699,210	2025/12/17	
27年度7回 福岡県公募公債	0.4640	860,000	858,796	2025/12/25	
小計	—	2,360,000	2,354,914	—	
(特殊債券（除く金融債券）)					
54回 西日本高速道路債券	0.0700	300,000	299,793	2025/06/20	
小計	—	300,000	299,793	—	
(普通社債券)					
34回 東京電力パワーグリッド社債	0.7500	34,000	34,000	2025/04/23	
38回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	300,000	300,094	2025/07/16	
24回 ニチレイ社債	0.2500	100,000	99,850	2025/08/29	
22回 三菱瓦斯化学社債	0.1700	100,000	99,821	2025/09/03	
499回 関西電力社債	0.6800	100,000	99,935	2026/01/23	
537回 関西電力社債	0.1400	296,000	294,612	2026/01/23	
小計	—	930,000	928,314	—	
合計	—	8,890,000	8,877,793	—	

(2) 国内その他有価証券

区分	当期末		
	評価額	比	率
国内短期社債等	千円 6,993,429		(%) <37.5>

(注1) <>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
そ の 他 有 価 証 券	6,878,127	36.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,995,579	37.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,770,705	25.6
	18,644,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 現先取引は、「コール・ローン等、その他」に含みます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月21日)現在

項目	当期末
(A) 資 産	18,644,412,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,767,610,901
そ の 他 有 価 証 券 (評価額)	6,995,579,890
国 債 証 券 (評価額)	3,295,105,522
地 方 債 証 券 (評価額)	2,354,914,598
特 殊 債 券 (評価額)	299,793,138
社 債 券 (評価額)	928,314,243
現 先 取 引 (公社債)	1,999,666,000
未 収 利 息	1,329,980
前 払 費 用	2,098,429
(B) 負 債	8,440,000
未 払 解 約 金	8,440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,635,972,701
元 本	17,954,876,888
次 期 繰 越 損 益 金	681,095,813
(D) 受 益 権 総 口 数	17,954,876,888口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,379円

(注1) 期首元本額	19,300,453,197円
追加設定元本額	928,962,947円
一部解約元本額	2,274,539,256円
(注2) 期末における元本の内訳	
公社債投信 (1月号)	1,501,677,384円
公社債投信 (2月号)	1,384,912,273円
公社債投信 (3月号)	1,379,603,272円
公社債投信 (4月号)	1,259,826,267円
公社債投信 (5月号)	1,083,045,964円
公社債投信 (6月号)	1,629,931,247円
公社債投信 (7月号)	2,028,617,011円
公社債投信 (8月号)	1,362,122,483円
公社債投信 (9月号)	1,219,080,987円
公社債投信 (10月号)	1,183,113,356円
公社債投信 (11月号)	1,591,972,537円
公社債投信 (12月号)	2,330,974,107円
期末元本合計	17,954,876,888円

■損益の状況

当期 自2024年4月20日 至2025年4月21日

項目	当期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	48,493,325円
受 取 利 息	48,493,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△823,062
売 買 益	1,291,740
売 買 損	△2,114,802
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	47,670,263
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	682,669,241
(E) 解 約 差 損 益 金	△82,850,744
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,607,053
(G) 合 計 (C+D+E+F)	681,095,813
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	681,095,813

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)